急増するタンス預金

～不安の深層心理～

発表日：2016年3月7日（月）

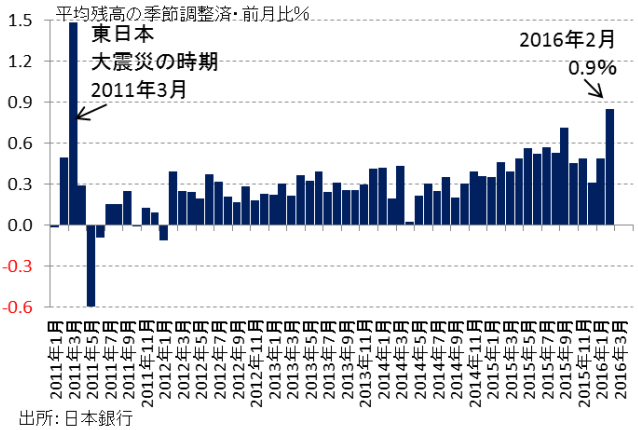
第一生命経済研究所　経済調査部
担当　熊野英生（℡：03-5221-5223）

家計などが保有するタンス預金が急増しているようだ。その伸び率は 2015 年に入って高まっていると試算できる。これは、最近のマイナス金利のショックもあろうが、2015 年1月からの相続税の課税強化やマイナンバー制度の運用開始に反応したものだろう。深読みすれば、財政再建の前途が必ずしもクリヤーに見通せないことも、資産をとりあえず現金で持っておこうという個人の不安心理に作用している可能性がある。

タンス預金の残高は約 40 兆円

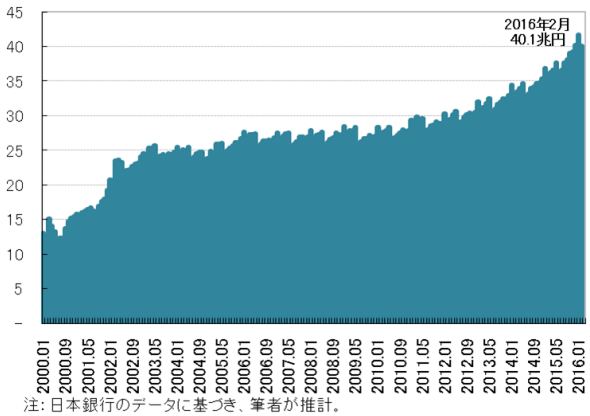
タンス預金が急増している。2016 年 2 月時点での銀行券発行残高（月中平均残高、季節調整値）は 94.6 兆円。2 月の対前月比の増減率は+0.9%とやや増加率が高くなっていた（図表 1）。この伸び率は、2011 年 3 月の東日本大震災の月に+1.5%に大きく伸びて以来の高さである。筆者の試算では、月末残高の 42%に相当する 40.1 兆円がタンス預金になっていると推定する（図表 2）。

（図表1）最近の発行銀行券残高の限界的な伸び率



出所：日本銀行

（図表2）タンス預金残高の推移（推計値・末残）



注：日本銀行のデータに基づき、筆者が推計。

※タンス預金の推計は、1995 年以降、千円札の伸び率を上回って、1 万円札の伸び率が高まった分を残高で累積させて計算した。2016 年 2 月末の伸び率は、千円札が前年比 1.9%増に対して、1 万円札が前年比 6.9%増と大きく上回っている。

タンス預金とは、家計などが金融機関には預けずに、自分で保管している現金のことである。タンスに入れて保蔵するから「タンス預金」なのだ。実際は、金庫の中にしまっていることが多く、最近は家庭用金庫の販売が活況を呈しているらしい。盗難リスクに備えて、ざわざわ高額な金庫を自宅に買ってまで、利息のつかない現金を抱え込む行動は奇異にみえる。

相続税強化とマイナンバー

過去、タンス預金が急増したのは 1997 年から 2003 年頃まで時期であった。金融不安によって、自分の預貯金がどうなるかわからないという不安の時代に、タンス預金が増えた。2000 年代後半のタン

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ス預金残高は、平均26.6兆円だった。

その後しばらくは、タンス預金は増えずに横ばいだった。それが 2015 年初くらいから目立って伸びている。最近の 40.1 兆円は、金融不安時の約 1.5 倍に膨らんでいる計算だ。今は金融不安でもないのに、なぜ、人々はタンス預金に走るのだろうか。

ひとつの理由は、相続税強化に対する反応だろう。2015 年 1 月から相続税課税が強化された。基礎控除が一気に 4 割も縮小されて、今まで課題対象ではなかった人が不安になった。すると、自分の資産が将来の課税対象になるのではないかと感じる人が多くなり、その中で資産の一部を現金で持とうとする人が増えたということだろう。

さらに、2016 年 1 月からマイナンバー制度が運用開始となる。前年に相続税が強化され、すぐにマイナンバーが始まったことは、大口の資産家に警戒心を与えたのだろう。現金保有の増加は、自分で資産を管理したいという気持ちを抱く人が急増したことを反映している。

マイナス金利の影響は？

巷では、マイナス金利を日本銀行が導入したことで、一段とタンス預金が増えるのではないかという観測がある。マイナス金利の導入決定が 1 月 29 日だったので、2 月の前月比伸び率の高まりには、マイナス金利を意識した現金保有増加がいくらか確認されるという見方もできる。

一方、筆者は、日銀のマイナス金利政策だけでは、ここにきての現金の保有動機の高まりを合理的には説明できないという見方をしている。教科書的な説明をすると、個人の預貯金金利がマイナスになることは考えにくいからだ。そもそも、預貯金には基本的に元本保証がある。手数料はともかく、1 年毎にマイナスの利息が預金元本に適用されて、元本まで目減りするのは、元本保証の原則に反するように思える。

筆者は、仮に、マイナス金利導入が多くの国民に不安を与えたと考えるのならば、金融政策の手法が掟破りだったところにあるのではないだろうか。今までゼロ%よりも下がらないと信じられていた金利水準が、マイナスにされてしまうというのは、多くの国民には奇想天外にみえただろう。日銀自身がサプライズを演出しているので、驚きが不安心理に結び付いたとしてもおかしくない。

不安の裏返しとしてのタンス預金

日銀のマイナス金利は、家計の資産運用にも、結構大きな影響を与えるものである。預金金利がほとんどゼロ%に近くなり、安全資産の代表格である国債も利回りがマイナスになっていることは、国債で運用する金融機関の収益にもダメージを与えることになる。なぜ、マイナス金利が採用されたのかという理由を考えると、日銀が資金シフトを促すことを目的にしているので、家計にも自ずと心理的な影響は及ぶ。家計は「このまま預貯金で運用していて、利回りは当分の間期待できない」ということでショックを受けた。

また、最近まで景気拡大が進んで税収が増えたことが、財政再建の展望を明るくしていたはずなのに、ここにきて 2017 年 4 月の消費税率 10%を予定通りに実行するかどうかを条件付きで吟味しようという話題が出てきている。これは、財政再建の前途を見通しにくくする話である。

結局、消費税を増税しないで、巨大な政府債務を支払うことになるのは誰なのだろうかと考えるときに、大口の資産家の中にも不安を感じる者が増えるのだろう。推測すると、彼らは相続税のような資産課税が強化されるのではないかとか、マイナス金利政策以外にも想定外の施策が実施されて、その影響

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

を受けるのではないかと警戒しているのだろう。

無論、自分自身で金庫に現金を入れて、タンス預金をすることが、資産の安全性を万全にする訳ではない。ただ、自分自身で資産を管理できることが、不安の緩和になると思っている人は少なからずいるのであろう。

従来は、財政再建が行き詰ると、インフレが来るとか、長期金利が上昇するといった危機説が唱えられてきた。しかし、今は物価上昇率は 2%には程遠く、長期金利は日銀ががっちりとコントロールしている。想定された危機シナリオが封印する対処が行われても、やはり完璧な危機管理はできないのではないかという不安心理を拭い去ることはできない。

財政再建を成功させるには、地道に消費税率を上げて、歳出抑制を我慢強くするしかないという真っ当なシナリオを歩まなくてはいけない。そうしたシナリオが大丈夫かと思われていることにも、タンス預金に走る人が増えるという深層心理があるのではないか。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。